

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	03010204	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名	学校給食事業	担当部署名	教育課教育グループ		
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線	650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進		
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (H5年度～)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	学校給食法	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 園児・児童の心身の健全な発達に資するとともに食に関する 正しい理解と適切な判断力を養うことを目的とする。	
②内容 給食の提供・栄養教諭による指導	
	村立幼稚園園児・村内小学校児童
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
上記目的の達成	・更なるコストの削減 ・総合計画にも記される予定である食育事業をどのように展開 させていくか。 ・合理的な職員配置の検討

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		26,061	26,959	24,204	24,204	24,204		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	26,061	26,959	24,204	24,204	24,204		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	一般職員人件費(平均 給与×(B))(千円)(C)	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109		
総コスト費(千円)(A+C)		29,170	30,068	27,313	27,313	27,313		
人口あたりコスト(円)		4,733	4,879	4,432	4,432	4,432		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	子どもの健全な発達と食育に寄与している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	子どもの健全な発達と食育に寄与している。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	食数が少ないため、給食費は割高になる。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	アレルギー食などきめ細かな対応をしている。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **14** / 16 **88%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	88%	#DIV/0!	b
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
A	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
小学校給食については、児童の健全な発達に資するため、引き続き実施するが、平成25年度から中学校給食導入に向け諸準備を進める。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
児童の健全な発達に必要であり、引き続き実施すべきと考える。また平成25年度から成長期にある中学生を対象に給食を拡充すべきと考える。	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	/
(3)行政経営戦略会議結果	
児童の健全な発達に必要であり、引き続き実施すべきと考える。また平成25年度から成長期にあ	A A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

る中学生を対象に給食を拡充すべきと考える。

〽
D: 縮小
E: 休止・廃止

(2/2)